



ふかや



深谷市誕生10周年
The 10th Anniversary of Fukaya city

市議会だより



9月定例会

- 02 どう使われたの？議員が総点検
- 06 保健センターの機能拡張
- 08 市政のここが聞きたい
- 17 電通PRで学ぶ
- 18 学校応援団の取り組み

豊里小学校
運動会の風景

No.40

2015.11.1

どう使われたの？

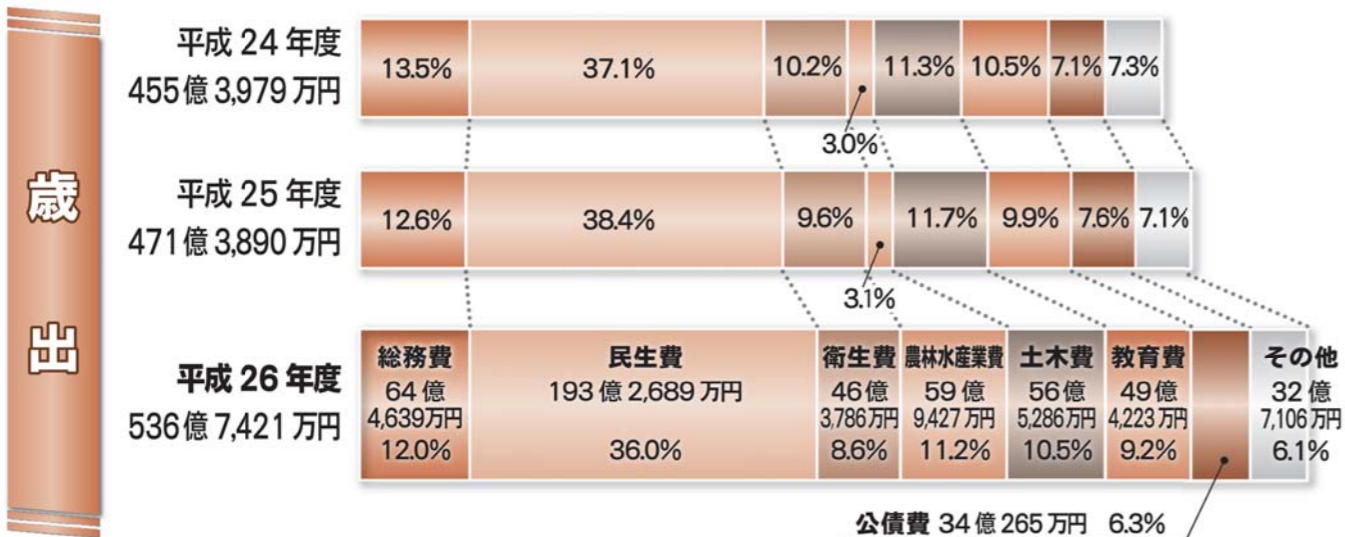
一般会計歳出総額 約536億円



ビニールハウス再建前



ビニールハウス再建後



※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

議員が総点検

過去最高額の決算認定

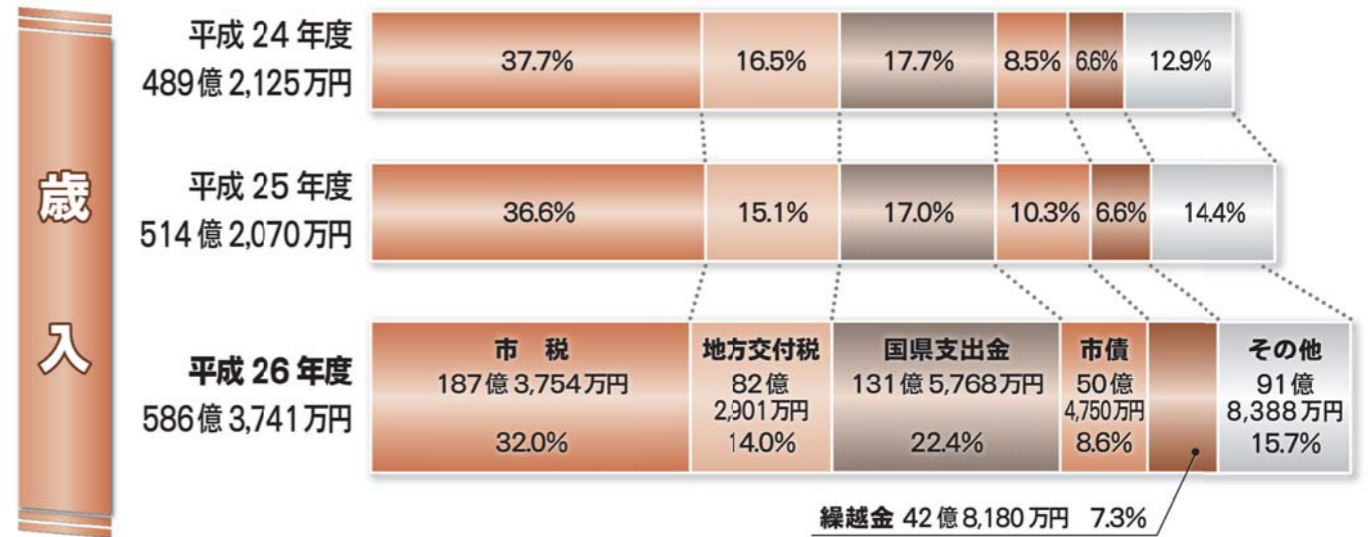
昨年2月の大雪で被災した農業者を支援するため、農林水産業費が大幅に増額となったことが影響を与えました。被災農業者支援の財源としては、特別交付税や国・県からの支出金が充てられましたが、市も財政調整基金（何かあった時のための貯金）を切り崩し約5億円を負担しました。なお、農林水産業費の決算額は59億9426万9000円、前年度比315.5パーセントになります。

市の平成26年度負担は約5億円だよ



議会初日に決算特別委員会を設置し、委員長に三田部恒明議員、副委員長に村川徳浩議員を選出しました。今議会も昨年同様、松本議長、柴崎監査委員を除く議員で審査する全体方式で行い、平成26年度一般会計決算は賛成多数で認定しました。主な質疑内容は4ページをご覧ください。

平成27年第3回定例会を9月1日に開会し、28日までの日程で開催しました。今議会では、平成26年度決算認定関連議案8件、条例の一部改正6件、補正予算6件、そのほか4件の計24議案が市長から提出されました。また、議員提出議案2件及び請願2件を審議しました。



※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

決算特別委員会

総務

地方交付税について

問 補正予算時より増額した要因は。

答 主な要因は雪害の復興経費に、特別交付税措置されたことによるものである。

合併特例債について

問 起債してきた合併特例債の総額と、今後発行可能起債額は。

答 平成18年度以降、発行した総額は約240億円である。また、今後の発行可能額は、約170億円である。なお合併特例債は合併後10年間の特例措置であったが、5年間延長することができ、平成32年度まで活用できる。

協働のまちづくり推進事業

問 まちづくりマイルスター制度の進捗状況は。

答 今年度末までに策定していく予定であり、12月議会には計画案を示し年明けにパブリックコメントが行えるよう事務を進めている。

深谷赤十字病院 運営費補助事業

問 7000万円はどのように使われたか。

答 第三次救急（生命の危機に瀕している状況）医療体制の整備、充実を目指し、地域医療確保のため、運営費の一部を助成している。金額が国からの支出金である。

福祉文教

健康マイレージ事業

問 初めての事業だが、実績と効果は。

答 「ためるんピックふかや」は県のふるさと創造資金の補助をもとに、平成26年度に開始した。健康ポイントカードの発行数は目標の1200枚を超え、1816枚となった。健康づくりに取り組むきっかけになったとのアンケート結果もあり、上々の滑り出しと認識している。

産業建設

太陽光発電システム 設置費補助事業

問 本事業は、国を挙げて取り組んだ事業である。補助金受給者からの報告はどうなっているのか。

答 設置してから1年間の実績報告をお願いし、今後の参考としている。

企業誘致推進事務費

問 予算執行率が、かなり低い。どんな事業をしているのか。

答 担当職員の企業誘致に関する研修に派遣した費用である。予算執行率は低い。進出を希望している企業の相談業務はこれまで通り行っている。

コミュニティバス 運行対策事業

問 新運行に向けた準備経費とのことだが、不用額が多く出た理由は。

答 予算見積り段階で1000か所のバス停を見込んでいたが、ルートの確定により、バス停が720か所になったことや、バス待ちスポットにはバス停看板ではなく、ステッカーで対応できたことで事業費が抑えられた。



深谷赤十字病院



附帯決議

「平成26年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について」に対する附帯決議（要約）

一般会計決算を認定するにあたり議会からの意見・要望です。



1 企業誘致推進について

花園IC拠点整備プロジェクト以外の地域の活動状況が明確でない。特に企業誘致推進事務費の執行が極めて少額であるため、現状では目的達成が懸念される。一層の取り組みに努力をされたい。

2 砂ぼこり対策事業について

予算執行率は低下しているが、状況が改善しているとは考えられない。良好な住環境の確保のため一層の調査・研究等を行い、適切な予算措置及び執行のもとで課題解消を目指されたい。

3 政策課題研究事業 および行財政改革推進事業について

両事業とも市職員の視察や調査・研究のための経費を負担するものであるが、執行率が低く当初の目的を達成していない。積極的に活用されたい。

4 行政評価運営事業について

行政評価制度の導入は深谷市の先駆的な取り組みである。提言内容については、ホームページで公表するだけでなく、議会に対しても成果の説明責任を果たされたい。

Table with columns for Party Name (会派名), Member Name (議員名), Proposal Name (議案名), and Audit Result (審議結果). Rows include various budgetary items for fiscal years 2014 and 2015.

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対、欠は欠席。

改正

コミュニティセンター条例

深谷コミュニティセンター（以下、コミセン）を廃止にする

問 廃止に至る経緯について説明を。
答 3月に歯科医師会から、5月に商工会議所からそれぞれ要望書の提出があった。...

改正

保健センター条例

保健センターの拡張と施設の統廃合をする

問 統合による影響は。
答 花園保健センターの乳幼児健診と母子教室で影響がある。
問 今後も花園保健センターで行ったほうが良いのではないか。
答 保健センターの事業を分類すると、①集約したほうが良い事業、②各地区で行ったほうが良い事業、③個別にしたほうが良い事業がある。...

改正

火葬場条例

火葬場「深丘園」の使用料の額を定める



問 今の時期に料金改定となった理由は。
答 施設建設から5年が経過し、維持管理費や県内の状況を比較検討した結果、円滑な施設運営のため最小限の改定とした。
問 料金改定による影響額は。
答 約1千万円の使用料収入が見込まれる。...

補正予算

基金の積立て

問 決算における余剰金を、公共施設整備基金に積立てる理由は。
答 公共施設の多くが老朽化を迎え、今後の修繕、改修費用の確保が難しい。
問 ごみ収集啓発事業の収集内容に変更があるのか。
答 来年度から使用済み小型家電の回収を行う。...

医師育成奨学金

問 奨学生の辞退のことだが、その理由は。
答 一身上の都合で、将来深谷赤十字病院以外の医療機関で働くという理由である。
問 今後辞退者を出さないための対策は。
答 奨学生の意識向上や研修等行っていく。...

補正予算など

今年7月から本市は、ふるさと納税を本格始動。全国初の取り組みとして、インターネット上の国民人気投票でお礼品を選定する試みを実施した。...



今年7月から本市は、ふるさと納税を本格始動。全国初の取り組みとして、インターネット上の国民人気投票でお礼品を選定する試みを実施した。...

スマートインター整備
問 来年10月完成予定の工期に遅れないか。
答 順調に進んでおり、開通に向けて努力している。
問 橋梁下部工事に伴う護岸整備は、予算の段階で計上されてなかったのか。
答 護岸整備は計上していたが、河川を将来形に合わせて拡張して欲しいと県から依頼があり、橋梁下部工事のほかに護岸整備等が増額となった。
問 橋梁下部工事の増額等である。
答 橋梁下部工事が3768万円、公有財産購入費が800万円の増額等である。



問 松寿園の廃止の経緯は。
答 入所者の減少と近年増加見込みがないことから廃止となった。
問 廃止後の跡地の利用はどうするのか。
答 関係部署と協議しながら、売却の方向で検討していきたい。

近隣の火葬施設使用料の状況

Table with columns: 施設名称, 火葬場使用料 (市内, 市外), 待合室利用者 (市内, 市外). Rows include 熊谷市立葬祭施設, 行田市斎場, etc.

平成26年度 特別会計及び企業会計

Summary table of special and corporate accounts for Heisei 26, including categories like National Health Insurance, Water Supply, and Sewerage.

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、本会議の様子がご覧いただけます。



質問項目一覧

(通告順)

- 吉田 幸太郎
 - ①花園IC拠点整備プロジェクト
 - ②プレミアム商品券
 - ③障害者自動車税減免
- 角田 義徳
 - ①地域経済の活性化について
- 加藤 利江
 - ①海外交流事業について
 - ②上柴中学校の大規模改修について
 - ③市で設置した太陽光発電の収支の現状を聞きたい
 - ④小中学生の夜間外出について
- 馬場 茂
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
 - ②遊休農地対策について
 - ③農業者年金について
- 石川 克正
 - ①各種審議会等、有識者会議の開催状況について
- 清水 修
 - ①消防行政について
 - ②生活保護行政について
- 富田 勝
 - ①ふるさと納税について
 - ②県道について
- 清水 健一
 - ①財政健全化への取組みについて
 - ②特別支援教育について
- 中矢 寿子
 - ①資源循環型社会の推進について
 - ②18歳選挙権について
- 五間 くみ子
 - ①子育て支援について
 - ②公立幼稚園について
- 鈴木 三男
 - ①国民健康保険について
 - ②防災対策について
- 佐久間 奈々
 - ①保育行政について
 - ②公共施設の統廃合について
- 村川 徳浩(ミルクおやじ)
 - ①市役所本庁舎建設について
 - ②花園IC拠点整備事業について
- 田島 信吉
 - ①公共施設の適正配置計画について
 - ②住環境の保全対策について
- 三田部 恒明
 - ①新たな資金調達手法への挑戦
 - ②英語教育改革について

Q

プレミアム商品券の予想される経済効果と検証方法は

A

検証結果がまとまり次第、皆さまにお伝えしたい

角田 義徳

問 各販売所の販売状況と販売時の苦情があったか。

答 プレミアム商品券の販売場所は、深谷商工会議所が3億1千万円、ふかや商工会が2億9千万円、大型店2か所で5億円、市内18か所の郵便局が1億円である。なお、各販売場所の販売する冊数の振り分けについては、過去に実施したプレミアム商品券の販売実績や販売場所の受入体制などを考慮し決定した。また、販売についての苦情などの報告は受けていない。

問 終わらせないようするため、こういった制度を活用しようという考えはないか。

答 カードは便利な面もあるので商店街の組合等にそういう情報を伝えていきたい。ただ、やはりまだ現金でない不安だと言っている方もいるし、情報が漏れてしまうのではないかと不安を持っている方もいるということも踏まえて商店街、商工会議所、商工会と相談していきたい。

Q

花園IC拠点整備「深谷テラス」の深谷ブランドとは

A

公募により選定された事業者が整備運営し戦略を図る

吉田 幸太郎

問 公共ゾーン「深谷テラス」の目的は何か。また、どのような機能を発揮させるのか。

答 観光と農業の振興施策を展開し、地域の発展へつなげる。

問 公募要項の内容はどのようなものか。また、その公表はいつか。

答 市内外の様々な団体からのヒアリングを行い、公募条件の作成を進めている。公募開始は10月末予定。

問 プレミアム商品券の販売方法

答 商工会議所や商工会等に並んでも購入できなかった人がいたが、どのような対応をしたのか。

問 販売状況について、市のホームページ等で情報をリアルタイムで発信していたので、購入できなかった人はいないものと判断している。

答 県内の自治体ではプレミアム率30%のところもあったようだが、深谷市では20%としたのはなぜ。

問 国の交付金、県の補助金の予算の範囲でより多くの方に商品券を行き渡らせるため、20%とした。



問 ハガキ等での予約による受付販売は考えなかったのか。

答 手間と費用を考え取りやめた。

問 障害者軽自動車減免手続きの改善

答 深谷市税条例に規定されており、要件に該当するか確認するためである。今後郵送申請等、改善策を研究していく。

Q

海外交流事業について

A

多文化共生事業の推進につとめている

加藤 利江

問 今後の交流はどうするのか。

答 今後も姉妹都市との交流事業について、必要に応じて進めていく。

問 上柴中学校の大規模改修について

答 上柴中学校の校舎は非常に老朽化が進んでいる。特に雨漏りや漏電など生徒に危険が生じる場合もあるので、早期の改修を。

問 大規模改修工事の順位方針は、原則、古い順に行っている。今後も、原則、同様の方針にて順次行っていく。

問 小中学生の夜間外出について

答 大阪府寝屋川市の事件で学ぶ。子供の夜間外出は、事件に巻き込まれる可能性が高いなど、大変危険であることを保護者にも認識してもらい子供に家庭で指導をしていきたい。

問 今後の地域経済活性化策はどうする

答 平成26年12月の経済産業省リリース、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けたキャッシュレス化に向けた方策という中で「地方商店街や観光地でのクレジット・カード等決済端末の導入促進」という記事があり、商店街振興の補助金等を活用し、これまでに全国22の地方商店街において決済端末の導入を決定したそうだが、一時的な消費



一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを掲載しております。



市浄化センターのメガソーラー

Q 「深谷テラス」の運営業者はどのように決めるのか

A 全国から公募し選定する

【問】 深谷テラスの設置目的は深谷市の観光と農業の振興とあるが、運営業者は全国から募集するとのことだが、どのようにして目的達成に結びつけていくのか。

【答】 公募においては市内業者に限らず全国から応募の可能性がある。農協を含む市内外の様々な団体から市の観光と農業の振興施策についての課題や今後の展開についてヒアリングを行い、設置目的が達成できるような公募条件の設定や公募要項などの作成を進めている。その後運営業者を選定し開業までの期間を利用し、行政だけでは実現困難な地域ブランドの向上に資する取り組みや、農畜産物や特産物の高付加価値化の取り組みを市内で各産業に携わる方々と交流、連携を図りながら市を挙げて推進する仕組みづくりを行っていく。

Q 遊休農地対策はどのように進めるのか

【問】 26年度は前年より10ヘクタール増え150ヘクタールになった。新たな対策が必要では。



遊休農地

【問】 新規就農者が将来活躍できるような参入方策を検討している。具体的には農地を貸借する面積要件を現在の50アールから10アールまで引き下げるなど緩和し、遊休農地の活用につなげていく。

Q 農業者年金の新規加入について

【問】 老後の生活の安定の為に若く人や女性の加入を増やすべきでは。

【答】 農業者と接する機会でのPR、または農協、農業委員等連携を図り加入推進に努めていく。

馬場 茂

Q 市政に関し重要な会議の情報提供をより丁寧に

A ホームページで一括して管理できる仕組みを検討する

【問】 審議会や有識者会議等の開催状況は。

【答】 各部署で所管している付属機関等については、平成27年4月現在、71機関ある。開催状況については、毎年開催されているものもあるが、会議の趣旨に則って必要に応じて開催されている。

また、個人等から発信されている市政情報には事実に基づかない論調がまれに見受けられる中で、審議会等で話し合われた計画や施策の社会背景や必要性を市民に伝えていく丁寧さも求められるのではないか。さらに、思いつきの政策と思われぬように、審議過程は見つけやすいところに位置付けるべきではないか。

【答】 ご指摘のとおり、今後は、ホームページ上で一括して管理できる仕組みを検討していく。

石川 克正

【問】 各所管課のそれぞれの公開情報を探してみると、詳細に記されているのは大変な労力が必要だ。会議情報を一元化している担当はないのか。



まち・ひと・しごと創生有識者会議

Q 生活保護の住宅扶助引き下げに対する市の対応は

A 経過措置の該当者は転居指導の対象から除外している

【問】 生活保護の住宅扶助(家賃)の上限が引き下げられた問題で、自治体の対応の違いが明らかになっている。機械的な「転居指導」などを行う自治体がある一方、厚生労働省が示した経過措置の「通知」を生かし、利用者の意思や生活状況に応じた対応をしている自治体もある。厚生労働省は通知で、今年7月以後も従来のまま暮らせる要件として、①通院・通所、あるいは通勤・通学について、転居によってそれに支障をきたすおそれがある場合、②高齢者、身体障害者などで日常生活において扶養義務者からの援助や地域の支援を受けている場合など、転居によって自立を阻害する恐れがある場合などをあげている。厚生労働省の経過措置の「通知」の活用について市の考えを聞きたい。

【答】 改定後の住宅扶助上限額を超えた家賃の住居に住む受給者がいた場合は、経過措置の適用要件に該当するか否かの検討を個別に行っている。そこで自立助長の観点から引き続き現在の住居への居住が必要と認められた場合は、改定前の住宅扶助上限額を適用して、転居指導の対象から除外する措置をとっている。

しみず 清水 修



Q 組織を強化して増加を目指す

A 組織を強化して増加を目指す

【問】 昨年の大雪を機に積極的に取り組みだしたのは。

【答】 深谷市の農業が甚大な被害を受け、再建を図るため寄附金を集め、お礼品として農産物を送ることによる復興の一助となればと考えた。

Q インターネットを利用した理由と反響は。

【答】 全国の大半がサイトを通じて行われており、今年度7月から2か月間で2542万円である。

Q ふるさと納税について

A 組織を強化して増加を目指す

【問】 企業版ふるさと納税制度が創設されるようだが、対策を考えるべきと思うが。

【答】 まだ国の方針が出ておらず、情報収集中である。しかしながら企業の場合は使途を重視した指定寄附、また多額になることが予想されるので、本市に関係する企業をはじめ積極的に働きかけを行い早い段階での準備を進めていく。

とみた 富田 勝



県道深谷寄居線 大谷地内

【問】 県道について、深谷・寄居線、大谷地内の側溝のふた架け工事未整備地区の継続は。

【答】 埼玉県土整備事務所に確認したところ、今年度も来年度以降も工事を進めていくとのことである。

【問】 花園・本庄線について深谷市はどのように考えているのか。

【答】 花園インター拠点整備地区や(仮)寄居パーキングスマートインターのアクセスを担う重要な路線と考え、全線の早期完成に向け期成同盟会の活動をより強化していく。

Q

市内小中学校において、発達障害を抱えた児童生徒の現状は

A

市の独自調査では、通常学級に6.5%程、在籍している

清水 健一

問 LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、アスペルガー症候群、高機能自閉症等の発達課題を抱えた子供たちには、早期で適切な指導と継続的な支援が必要だが、どのような対応をしているのか。

答 臨床心理士等が市内全幼稚園、保育園、小中学校を巡回相談し、早期から個別の支援を行っている。

問 県では発達障害の特性が気になる子供に専門職が個別療育する「地域療育センター」を本年度、県内に6か所開設し、来年度も増やして行くとの事だが、本市への予定は。

答 県の情報を早期に把握し、関係機関に情報提供していく。

公債権及び私債権の収納状況は

問 市税、国民健康保険税、保育料の収納状況はどうなっているのか。

答 市税現年収納率は98・7%、滞納繰越は23%、国民健康保険現年収納率は92・5%、滞納繰越は19・3%、保育料現年収納率は98・3%、滞納繰越は31・9%である。



問 水道料金、市営住宅の収納状況はどうなっているのか。

答 水道料現年収納率99・5%、滞納繰越は59%、住宅使用料現年収納率96・7%、滞納繰越は25・3%である。

問 病気や止むを得ない状況で払えない場合、現在は各窓口で納税相談を行い、督促状等を複数の窓口が発行する体制は非効率ではないか、税金徴収一元化への考えを聞きたい。

答 先進事例を参考に、実施した場合の効果検証等を調査していく。

Q

資源循環型社会の推進に向けた市の現状は

A

基本計画に基づき、見直しを図り推進している

中矢 寿子

問 総合振興計画第3章「リサイクルの推進とゴミの安定的な処理」の観点から、ゴミ出し全般に対する市の考えを聞きたい。

答 一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制や減量化、再生利用等に取り組んでいる。

問 プラスチック製容器包装のリサイクルは、減量化に効果があると思う。分別品目拡大の検討はしたのか。

答 新たな分別品目の追加は、約1億円の経費増となることから、まずは現在の分別収集を徹底したい。

問 ルールを守ったごみ出し（洗う、はがす、潰す等）は、優良資源となる。3R活動に向けた意識の高揚と、雑紙収集の推進は、どう取り組むのか。

答 使用済み小型家電本格的回収による改正もあることから、出し方も含めて自治会にお願いし、市民への周知を図っていきたい。



18歳選挙権について

問 若者の投票率向上への取り組みが知りたい。18歳選挙権で増える有権者の数は。

答 約2800人の増となる。高校在学中に選挙権を得るケースが多く、国では高校生向けの教材を作成し、本年秋、全員に配布する予定。市としてもポスターやリーフレットを活用し、周知啓発を図りたい。

問 高校に行っていない新有権者への対応はどうするのか。

答 今後調査研究していきたい。

Q

公立幼稚園の課題を先送りせず、早急に方向性を

A

統廃合を含めた検討を行っている

五間 くみ子

問 近年、保護者の就労形態の変化から公立幼稚園における園児数の減少は顕著である。これまでの深谷市における幼児教育の在り方を見直すべき時に来ているのではないかと、全体観に立った方向性を早急に出すべきと思うが、いつ頃までとしていくのか。

答 社会情勢の変化等により、園児数は減少し、集団活動における教育的効果等が懸念される。幼児教育の振興に係るこれまでの検討を踏まえつつ、現在の学級編制基準や職員体制の見直し、統廃合を含め、今後の市立幼稚園の在り方について検討している。

予防接種漏れのないよう対策を

問 小児の予防接種は、幼児期に接種が集中しており、保護者によるスケジュール管理が複雑化している。接種漏れを防ぐための対策は。

答 あらゆる機会を通じ保護者への周知を図っている。未接種者に対してははがきでお知らせしている。



問 予防接種スケジュールをお知らせするモバイルサイトの導入を図っては。

答 無料のアプリ等もあり、それらをお知らせしていきたい。

ロタウイルスワクチンの公費助成を

問 ロタウイルスによる胃腸炎を未然に防ぐため最も有効とされるのがワクチンの接種である。現在は任意接種のため全額自己負担であり、子育て家庭の大きな負担となっている。公費助成の導入を図るべきでは。

答 定期接種化に向けた動きもあるため、国の動向を注視していきたい。

Q

またも国保税引き上げか、引き下げこそすべきでは

A

毎年医療費が増えている。引上げに、ご理解を

鈴木 三男

問 今年度が続いて来年度も国保税を5億円も引き上げることだが、今でも高すぎる国保税に困っている。国保税の滞納がある世帯の8割は、所得200万円以下の世帯だ。国保税の引き下げこそ必要ではないか。

答 加入者の高齢化もあり毎年医療費が増加している。県でも低い水準を県平均まで引き上げる必要がある。これ以上、一般会計の繰り入れはできない。引き下げはできない。

問 国保税を支払うことが困難な世帯には、減免の拡充と周知が必要だ。

答 拡充はできないが、制度の周知をはかり、条例の範囲で適用する。

ゲリラ豪雨の水害対策は大丈夫か

問 台風18号で茨城県の鬼怒川が決壊し、甚大な被害が発生した。深谷市の水害対策は大丈夫なのか。

答 市では、深谷市地域防災計画や災害対策初動マニュアルを策定し、避難勧告や避難指示などの発令基準を定めている。また、避難行動などを記載したハザードマップを昨年各



唐沢川の高崎線橋脚

家庭に配布している。さらに、125の自主防災組織が結成されている。問 ハザードマップでは、川が氾濫してから避難指示を出すかのようにならないようになっているが、誤解を生む。訂正すべきではないか。答 ハザードマップを改訂する際は、わかりやすい物とするよう工夫する。問 深谷駅南口近くの上唐沢川は、川幅も狭く、高崎線を渡す橋脚もあるが、ゲリラ豪雨であふれないか。答 監視カメラで水害に備えている。

Q 適正配置計画に市民の意見をどのように取り上げるか

A パブリックコメントを実施する

佐久間 奈々

問 公共施設の適正配置計画とはどのような内容で、いつできるか。

答 公共施設適正配置計画は、いわゆるハコモノ施設の10年程度先を見据えた短期実行計画で、個別の施設名を挙げて集約化や複合化、廃止、民営化といった具体的な計画が記述される。計画策定のスケジュールだが、庁内の検討組織を設置し、検討するとともに外部委員で構成する検討委員会も設置して、計画(案)を策定している。12月には計画(案)を議員に報告し、12月下旬〜2月にかけて、パブリックコメントを実施して市民からの計画(案)に対する意見をもらい、今年度内には計画策定をしていく考えである。

問 適正配置計画は、個別の施設名が挙げられ、施設をどうするかを示される重大な内容である。パブリックコメントと同時に「市民説明会」を持つべきではないか。

答 適正配置計画を実行する際には、説明会を行い、意見をもらいながら推進していくが、計画策定の段階では「市民説明会」は考えていない。



問 この間の市の公共施設の廃止の進め方や計画策定の進め方に、住民自治の観点から疑問を感じる。行政主導で進めるのではなく、市民の意見を聞くべきである。市は市民の意見をどのように取り上げるのか。

答 パブリックコメントを実施し、利用者だけでなく、広く市民から意見をもらう。

Q 市が策定中の公共施設適正配置計画に掲げる内容を聞きたい

A 市が管理する全公共施設の統合や廃止の区分を行う

田島 信士

問 市はすでに、公共施設耐震化計画及び公共施設適正配置基本方針、並びに公共施設白書を作成した。この計画を実行する、公共施設適正配置計画を今年度策定するが、先行してできる施設から実施する方針も示し、産業会館など施設の廃止と旧3町の保健センターの統合が決定した。適正配置の内容及び実施対象施設選定手順や検討組織の役割、適正とする施設の目標数値を聞く。また、市内に配置された5消防分署のうち、4分署は建築後おおむね43年から45年が経過し老朽化している。いずれも合併前に建てられ、2消防署建築前の設置である。全地域の均衡から、適正配置を実現すべきだと考える。

問 市内の所有者不明の宅地に樹木が繁茂し、隣接者が困惑している。解決策を検討し対応されたい。

答 他市を参考に調査・研究している。



問 計画内容は、白書に掲げた183施設について、10年後を見通し、統合・廃止等の区分を行う。実施の時期や適正施設目標数値は示さない。検討は庁内組織で調整後、市民委員で構成した適正配置計画検討委員会、意見を聞いていく。消防分署は検討している。早急な課題と認識し

Q 応募者がいない場合は、市の建築費負担はあるのか

A 市が建築費を負担することはない

村川 徳浩

問 この時期になって事業内容を含め全てが公募になったのは、市が公共ゾーンで何をやるか決められず、事業者が丸投げをしたということではないか。

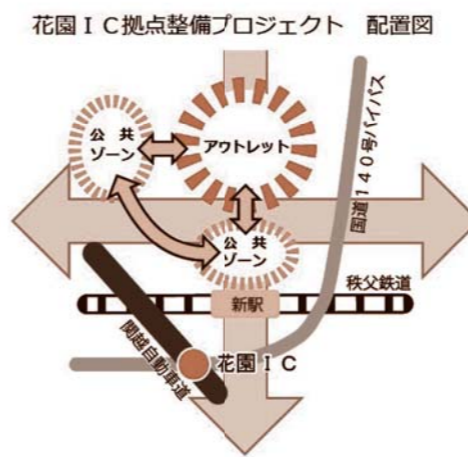
答 深谷の農業振興のためには何があるか、農業団体とじっくり協議を重ねてきたため遅くなった。

問 農業と観光の振興を目的とした事業を展開し、公共性を担保した上で収益を上げることは非常に難しいと思うが、可能か。

答 難しいと思うが両立をしている例もある。開業するまで3年あるので、深谷の特性を活かし民間のノウハウを取り入れ、公募で選ばれた優先協議者とじっくり準備し対応する。

問 応募する事業者がなかった場合は、建物の建築費の一部を市が負担する、あるいは土地の賃料を下げるといった見直しをするのか。

答 建築費を市が負担することはないが、いろいろな縛りがあるので土地の賃料は民間ゾーンと比べ当然安くなる。



問 省エネルギーモデル温室事業では多額の不納欠損を出したが、現在の役所のシステムでは誰にも責任を問えない。この事業が成功するか、失敗するか分かる頃には、市長をはじめ責任者は誰も残っていないと思うが、どうやって責任を取るのか。

答 国も県も含め、ご指摘のような問題はありと思うし、私も5年後10年後に市長であるか現時点ではわからないが、責任を持って発言し、責任を持って事業を進めていく。

Q 新たな資金調達手法クラウドファンディングへの挑戦を

A 自主財源確保策として行政施策の中で実施する方向

三田部 恒明

問 インターネットを通じて不特定多数の人々に資金提供を呼び掛け、集まった資金で新しいアイデアの実現や地域おこしなどを行うクラウドファンディングへ更なる可能性の追求と部局横断的な取り組みを。

答 クラウドファンディングの実効性を確保するうえで、現在ふるさと納税で活用しているポータルサイトと連携し、厳しい財政状況下における自主財源確保策として、施策の中で実施する方向で検討している。今後市民提案制度を活用するなどし、民間事業者や団体のアイデアも取り入れていくよう検討を図る。

問 2011年度からスタートした英語教育改革へ先駆的な取り組みを

答 外国語活動の対象学年の早期化、小中一貫英語教育の取組み、英語教材作成、指導法研修会、国際塾、英語王国への内外からの評価は高い。課題は小学校での外国語活動と中学での教科への滑らかな接続にある。

問 新改革実施計画では、2020年までに英語教育を週3回程度に増やし体系的に教える教科とし成績評価も実施することになる。取組みは。

答 市内7つの小学校を拠点校指定し全小学校参加のブロック別研修会で教科化を見据えた授業実施を開始。英語教科化準備委員会を設置し、評価や文字指導研究も始めている。基準となる2020年よりも先んじて高学年の英語教科化に取り組むと共に、英語教育を充実していく

クラウドファンディングとは
クラウドファンディングとは、群衆(クラウド)と資金調達(ファンディング)を組み合わせた造語で、クリエイターや起業家が製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ることをいいます。

議員全員協議会

●主なものをお知らせします●
報告1
 新庁舎建設基本計画策定の中間報告
 この計画は、『新庁舎整備の基本的な考え方』を受け、より具体的な事項や条件の整理・検討を行い、今後の設計等に活かすため策定されました。今回は新庁舎建設事業の全体的な流れも示されました。

新庁舎建設		内容
26年	基本の考え	基本理念・方向性
27年	基本計画	新庁舎の規模・配置概算事業費・日程等
28年	基本設計	デザイン・基本設計
29年		実施設計・事業費
30年	建設工事	新庁舎建設
31年		
32年	外構工事	外構工事

報告2
保育料5%の増額改定
 平成27年4月から、子ども・子育て支援制度を開始し、保育の質の向上のため、施設給付費が増額され、地域区分が引き上げられました。そのため、保育所運営委託費の増額分を国・県・市・利用者で負担することとなり、保育料を5%増額改定するとの報告がありました。推定年収30万円の方は月500円程度の引き上げです。

議会だより編集委員会視察

10月1、2日の日程で視察した。
●東京都瑞穂町
 瑞穂町は住民参加を積極的に取り入れ、『みずほ議会だより』から『ギカイのひろば』へ平成26年11月号から全面リニューアルした。臨場感を大切にして、議会が伝えたいことより住民が知りたいことを優先する姿勢には学ぶことが多い、見開きページの特集や余白の使い方は参考にしたい。瑞穂町では綴じる人が少ない、穴をあける位置によってはクレームがあるなどの理由からパンチ穴を廃止した。すぐに行える改革なので深谷市議会だよりも今号からパンチ穴を廃止したい。

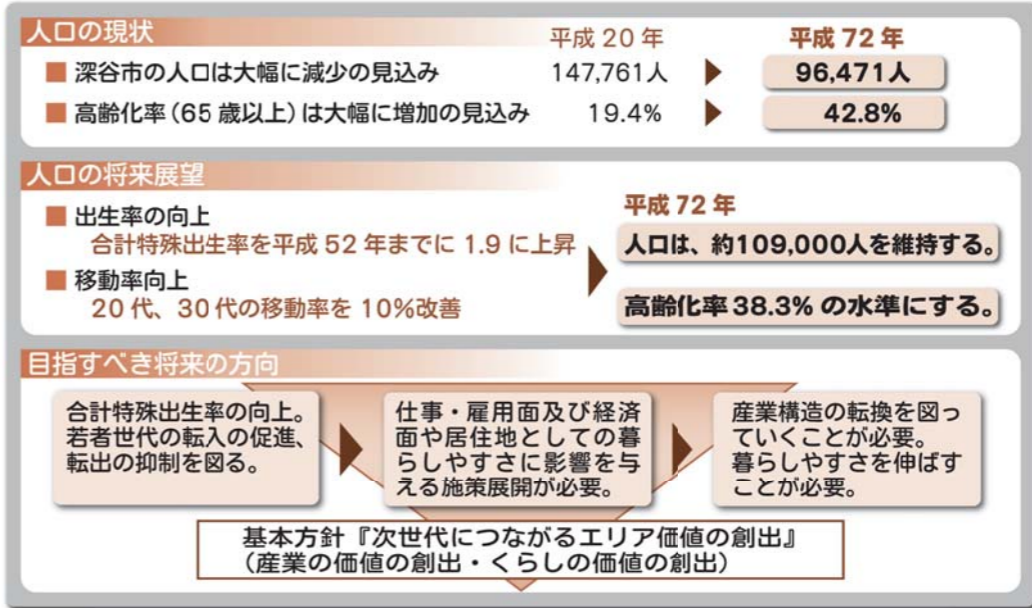


●電通パブリックリレーションズ

議員数をそのままタイトルにした、さいたま市議会の広報誌『ロクヨン』。電通パブリックリレーションズはその編集にかかり2011年度PRアワードグランプリを受賞した。全面的に在住著名人のインタビュー記事、アイコンやキャラクターの活用など、PRを専門とした企業のノウハウを学ぶことができた。広報誌だけでなく、他のツールと連携させ、双方向の情報のやり取りをするという発想や、対象を絞った情報発信等は、今後の議会だよりに取り入れていきたい。

【委員長 村川 徳浩】

報告3
 深谷市人口ビジョン
 人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき将来の方向を示す長期的な人口ビジョンとして策定しました。



●主な行事(平成27年7月~9月)

7月	8月	9月
3 金 議員会議、議会改革委員会	4 火 深谷同志会行政視察~6日 ・北海道登別市 ・北海道伊達市 ・北海道小樽市 議会改革について 市民参加型の地方行政モデルについて 自治基本条例について	1 火 議会開会、議案説明 4 金 議案質疑 8 火 産業建設委員会 9 水 総務委員会 10 木 福祉文教委員会 11 金 決算特別委員会 14 月 決算特別委員会 17 木 一般質問 18 金 一般質問 24 木 一般質問
14 火 公明党行政視察~16日 ・神奈川県横浜市 ・神奈川県横須賀市 自治政策講座in横浜 東芝クリーンファーム横須賀	7 金 議会改革委員会	28 月 議会閉会、議員全員協議会
28 火 深和会行政視察~30日 ・岩手県八幡平市 ・青森県五所川原市 ・あぐりの里おいらせ おいらせ広域物産館 新規就農者等支援事業について ヤッマレ軽トラ市について 新庁舎建設について 施設の概要について	10 月 深政クラブ行政視察~11日 ・富山県小矢部市 ・富山県富山市 アウトレットモールのオープンまでの概要について 富山とれたてネットワーク事業(地場もん屋)について	
31 金 議員クラブ視察研修会 戸田ポートレース場	24 月 議会改革委員会 25 火 議会運営委員会	

請願の審査結果

■請願第6号(採択)
 医療保険制度の一本化の実現及び国民健康保険制度の財政基盤の強化(国庫負担の拡充)を求める意見書提出の請願
 吉岡信彦ほか16名



議会改革委員会で調査検討が行われ、4つの項目に対して議長に報告しました。
 1 議案質疑等の事前通告
 2 重複した一般質問の調整
 3 賛成討論、反対討論の順序
 4 議会事務局長の議案朗読
 ※詳しい答申内容については市議会ホームページをご参照ください。

ふひかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL573-6563)へご連絡ください。



12月定例会の日程のお知らせ 11月24日▶12月14日

平成27年12月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

11月24日(火)	開会・議案説明
25日(水)	議案説明
27日(金)	議案質疑
30日(月)	〃
12月1日(火)	総務委員会
2日(水)	福祉文教委員会
3日(木)	産業建設委員会
8日(火)	一般質問
9日(水)	〃
10日(木)	〃
14日(月)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。

- TEL 048 (574) 6 6 6 2
- FAX 048 (574) 6 6 7 3
- E-mail gikai@city.fukaya.saitama.jp

議会インターネット配信

議会中の生中継・録画配信

<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>

次回の議会だよりの発行日は
2月1日(月)です。

編集委員会

委員長	村川 徳浩
副委員長	五間 くみ子
委員	角田 義徳
〃	茂木 一郎
〃	為谷 剛
〃	鈴木 三男
〃	石川 克正
〃	中矢 寿子



学校応援団の 取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



飯ごう炊飯



カレー作り

学校・家庭・ 地域が元気に 豊里小学校

豊里小学校では、登下校の見守り、花壇の花植え、本の読み聞かせなど保護者や地域の方に支えられ、潤いのある教育活動が行われています。

また、学校が家庭や地域を元気にする取り組みとして、飯ごう炊飯&カレーパーティー、高齢者の学校一日体験、日本漢字能力検定にチャレンジするなど、家庭や地域の人が加えられる取り組みを充実させています。これからも、生涯学習の拠点として豊里地区になくてはならない学校を目指し、学校応援団と共に歩んでいきたいと考えています。

【表紙の写真】

豊里小学校の鼓笛隊の歴史は古く、豊里の伝統と誇りになっています。鼓笛隊は、5・6年生の児童によって組織され、毎年3月になると、6年生の先輩から4年生の後輩へと引き継がれます。



今年も地区市民体育祭、敬老会、産業祭などで演奏を披露し、子どもたちも張り切って頑張っています。

編集後記

議会の会期は通常約一ヶ月かかります。議案審査が大詰めを迎える頃から、私たち議会だより編集メンバーによる議事原稿起こしが始まります。

石川 克正